



行政改革で筑西市が目指す 力強く、小さな自治体

START
スタート
行政改革
筑西市

Vol.1

筑西市は合併以降、行政の簡素化と財政の健全化に取り組んできましたが、今年、行政改革大綱を策定し、この大綱と昨年策定した集中改革プランを基に、徹底した行政改革をスタートさせます。行政改革に対する市民の疑問にできる限り答えるとともに、今後市が行うさまざまな改革をお知らせすることを目的に、今月から毎月1回5か月連続で、行政改革のシリーズを掲載します。連載第1回は、市が目指す行政改革の概要です。

力強い筑西市は 健全な財政運営と市民福祉実現の両立から

行政改革とは、これまでの行政の進め方を全面的に見直し、効果的で効率的な行政のしくみをつくる取り組みです。筑西市は行政改革で、健全な財政運営と市民福祉の実現を両立させた、力強く、小さな自治体をつくります。

最近、北海道の夕張市が、財政再建団体の指定を受けようとしているという報道がありました。今、全国の自治体で、財政危機が叫ばれ、行政改革が行われています。

筑西市の財政運営も、国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減や

地方分権改革の影響を受け、危機的な状況にあります。次ページのグラフで示すように、財源の不足を基金の取り崩しで補っています。

今後は、行政経営を推進するシステムの構築、財政構造を健全化するシステムの構築、市民協働を推進するシステムの構築を柱に徹底した改革を進め、力強く、安定的に発展する筑西市づくりを総合的に推進します。

職員全員が丸となって取り組む筑西市の行政改革に、皆様のご理解とご協力をお願いします。

筑西市行政改革推進のイメージ

力強く、小さな自治体
安定的な筑西市の発展

合併前市町の
行政改革



筑西市

危機的財政状況からの脱却
変動する社会への対応
地域経営システムへの対応

運営から経営へ
健全経営の確立
市民協働の推進

- ・行政経営システムの構築
- ・政策形成能力を備えた人材の育成
- ・電子市役所の推進
- ・財政構造の健全化
- ・定員管理・給与の適正化
- ・市民協働の推進 など

行政改革三つの柱

筑西市は、力強く、小さな自治体づくりを目標に、次の三つの方針を柱にした改革を積極的
に推進します。

I 行政経営を推進する

システムの構築

- 行政経営システムの構築
- 例・機動的で簡素・効率的な組織
- ・行政評価の推進
- ・民営化、外部委託 など
- 政策形成能力を備えた人材の育成
- 電子市役所の推進

II 財政構造を健全化する

システムの構築

- 財政構造の健全化
- 例・自主性と自立性の高い財政運営
- ・公営企業の健全化
- ・外郭団体等の見直し など
- 定員管理及び給与の適正化

III 市民協働を推進する

システムの構築

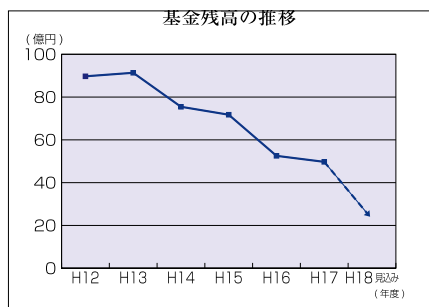
- 市民協働の推進
- 例・地域協働の推進
- ・地域イメージの構築 など

筑西市の財政は

非常に厳しい状況に

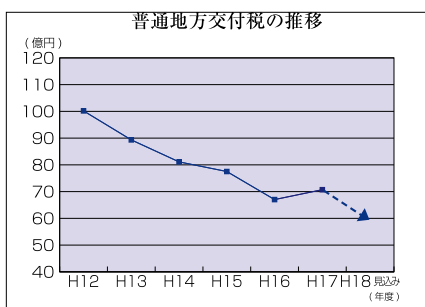
筑西市は、歳入（収入）の重要な部分を占める地方交付税が減ったことから、基金（貯金）を取り崩しながら、やつと財政（家計）をまかなっている状態にあるといえます。

●減り続ける基金残高

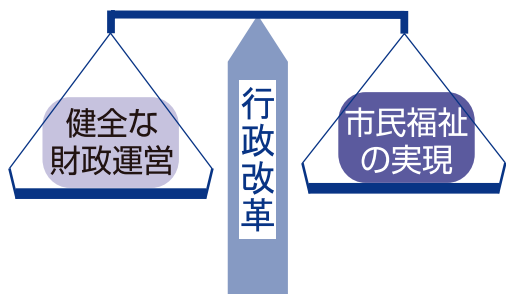


17年度末の基金残高は約50億円。18年度に約33億円の取り崩しを予定しており、このままでは19年度の予算編成に大きく影響します。

●減り続ける地方交付税



12年度に約100億円だった普通地方交付税は年々減り続け、18年度は約60億円と見込んでいます。今後も増えることは考え難い状況です。



○財政再建団体になると

起債が制限され、建設事業の大半が実施できなくなるなど、市民サービスが低下し、市の責任を果たせなくなります。

具体的には、市独自で実施してきた施策や事業がストップする、道路や下水道整備などがストップする、使用料・手数料が近隣で最高水準になる、職員給与の減額や支払いが遅れるなどの事態に陥ります。

※財政再建団体とは、赤字額が一定割合（赤字比率20%）を超え、「自力では赤字解消ができず、国の管理下で財政再建を進めていく団体」のことです。

■行政改革についての問い合わせ
市行政改革推進課 内線317・318